



RISE TO GROWTH 2026の概要と経営目標の進捗

中期経営計画 7FlagsのKPIと進捗

		2026年KPI	2024年成果	2025年方向性	参照ページ	関連するマテリアリティ
Flag 1	Office1.0/ 2.0領域	- 売上: +10%成長(2023年比) - 営業利益率: 10%	- 営業利益率: 7.9%(2023年度6.5%)+1.3pts - 本社オフィス兼ショールーム(ITOKI DESIGN HOUSE)のリニューアルオープン - サプライチェーン改革を踏まえた、大型商談の受注	「オフィス投資が人的資本経営に効く」考え方のもと、新築に加え、地方も含めたりリニューアル需要の獲得推進 - 空間デザイン、プロダクトデザインのシームレス化による魅力的なオフィス空間の創出	▶ 特集 P13、14	
Flag 2	Office3.0 領域	- 単年度売上高: 30億円 3年間の累積投資額: 25億円	- コンサルティングサービス「Data Trekking」提供開始 燈、RFルーカスとの協業	- ビジネスモデル構築の推進 - 会議室不足ソリューション「Reserve Any」販売(2025年7月)	▶ 特集 P15、16	
Flag 3	専門施設 領域	- 売上高: 300億円 - 営業利益: 20億円 - 開発体制の強化: +50名以上	- 研究施設向け新ブランド「MAGBIT」発売(ダルトン) - ハノイ工科大学人材登用 - 防災シェルター特殊扉、自動調剤ストッカーの開発	- 専門施設領域向け設備の商談の強化 - 自動調剤ストッカーの販売開始、防災シェルター特殊扉の国内展開	▶ 特集 P17、18	
Flag 4	高収益化	- 製造原価+物流費: 5%削減(2023年比) 1人当たり営業利益の増加: +50%(2023年比) - 累積IT投資: 80億円	- イトーキエンジニアリングサービス吸収合併、ソーア社子会社化、エンジニアリング本部の立ち上げ - 伊藤喜オールスチール、ダルトン+不二パウダルの吸収合併を決定	- 生産、物流、エンジニアリング体制の推進 - 伊藤喜オールスチール、ダルトン+不二パウダルの吸収合併に伴う各種再編の推進 - SCMシステムの稼働(2025年6月)	▶ 特集 P11、12	
Flag 5	グループ シナジー	- 連結グループ会社営業利益率: 2%改善(2023年比) - グループ外キャッシュアウト: 30億円削減	- ダルトン構造改革プロジェクト開始 - ダルトン商品内作拡大検討開始	ダルトン経営改革の深化	▶ 特集 P19、20	
Flag 6	人的資本	- 従業員エンゲージメント: 85% - 女性管理職比率: 13%	- 従業員エンゲージメント: 82.5% - 女性管理職比率: 13.2%(2025年2月より) - グループ間異動による適正配置	- 従業員エンゲージメント: 85% - 女性管理職比率: 13%	▶ 特集 P21、22	
Flag 7	財務戦略	キャッシュアロケーション戦略投資/R&D/設備投資400億円、人的資本投資100億円、配当性向40%を目指す	- 配当性向: 37.4%(期中に10円増配) - 株主優待の開始 - 格付A-の取得	- 多様な資金調達への検討 - 配当性向40%の予想	▶ P16-18	
E	環境	- 環境中計記載項目 ▶イトーキグループの中期環境計画2026: P51	- 環境中計記載項目 ▶中期環境計画 2026(2024~2026年)を参照ください	- 環境への取組記載項目 ▶環境への取り組み: P51	▶ P51	
S	社会	- 休業災害件数: 0件 - 不休業災害件数: 0件 - イトーキグループでの人権ワークショップ開催件数: 3件/年 - サプライチェーン調査における人権対応率: 75%	- 休業災害件数: 0件 - 不休業災害件数: 3件 - イトーキグループでの人権ワークショップ開催件数: 1件/年 - サプライチェーン調査における人権対応率: 75%	- 全社安全衛生委員会での情報連携と協議継続 - 安全監査・パトロール実施範囲の拡大(当社事業所・グループ会社) - 人権ワークショップをグループ会社に拡大 - サプライヤーに対するE-Learning機会提供を検討	▶ P63	
G	ガバナンス	- クレーム率 社内目標値以下 - 法令違反件数: 0件 - 重大なリスク事案※1の発生件数: 0件	- クレーム率 社内目標値以下 - 法令違反件数: 0件 - 重大なリスク事案※1の発生件数: 2件※2	- 品質問題の未然/再発防止や発生時の早期対応 - 品質スキルの向上 - グループリスクマネジメントの高度化 - コンプライアンス研修等のリスク感度向上施策の実施 - 契約書審査体制の強化などの法務体制強化 - 監査機能の強化	▶ P69	

※1 適時開示事由に該当するようなリスク事案

※2 物流業務に対する公正取引委員会からの行政指導(警告)、連結子会社であるTarkus Interiors Pte Ltdに対するシンガポール競争・消費者委員会からの制裁金支払命令